



中橋 友子 議員
(副議長)



十勝農業の2019年の管内農協取扱高は3549億円を記録し、2017年の農水省市町村別農業産出額における幕別町の生産額は322.6億円、全道2位、十勝1位となっている。

一方、TPP11、日欧EPA、日米貿易協定を国が締結し、農業情勢は厳しい現状にさらされている。この間、離農を余儀なくされた農家も多く、町の農家戸数は30年間で半減、後継者不足、高齢化、人手不足など多くの問題を抱える。基幹産業の農業を守り発展させることは重要な課題であり、国に対して輸入自由化拡大の転換を求めると同時に、将来とも営農が保障され、安全な食料が提供されるよう次の点を伺う。

- (1) 町の農業の現状、将来見通しは。
- (2) TPP11、日欧EPA、日米貿易協定の影響は。
- (3) 国連が推進する「家族経営」の評価と推進は。
- (4) 担い手、労働力確保の取組は。
- (5) 新規就農の実績と支援は。

問	答
持続可能な農業と安心・安全な食料の生産で豊かなまちづくりを	高付加価値化や省力化に取り組み農業者を支援し、生産基盤の強化や農業経営の安定化を推進している

- (6) 各種融資制度の有効活用への見直しは。
- (7) 生産者と消費者との連携。食育、広報活動などの取組は。

町長 (1) 令和2年1月の調査では、同居農業後継者がいると回答した経営体は、認定農業者478経営体のうち106経営体、全体の22.2%と減少傾向にある。将来にわたって農業を希望すると答えた農業者は、平成26年度の「人・農地プラン」作成時のアンケートでは、約9割が農業を続けたいと回答している。

(2) 「TPP11による影響額」の試算では、砂糖や小麦、牛肉や豚肉など、合計で約2億9500万円(3億4200万円が減少する見込み)であり、同様に「日EU・EPAによる影響額」の試算では、牛乳乳製品や砂糖、でん粉、牛肉、豚肉で、合計4億9200万円(6億6100万円が減少する見込み)となっている。また、「日米貿易協定による影響額」の試算では、

牛乳乳製品や小麦、でん粉、牛肉、豚肉で、合計5億200万円(6億8600万円が減少する見込み)となっている。

(3) 「家族経営体」は、地域農業を支える重要な担い手と考えており、経営体内部の成熟度を高める一助となる夫婦や親子間で経営分担や労働条件などを定めた「家族経営協定」の締結を推進するなど家族農業の充実に努める。

(4) 「まくべつ援農隊」や農福連携事業による人員確保、酪農ヘルパーやコントラクターなどを推進しており、農業関係機関と連携を図りながら労働力の確保に取り組む。

(5) 農地を取得するなどして新たに就農した新規参入者は平成28年度が2組4人、29年度が1組1人、30年度が2組4人、令和元年度が1組2人、合計で6組11人となっている。町が認定した新規就農者が農地や機械、施設などを借り入れた場合は5年間の賃借料の2分の1、農用地等を取得した場合は5年間の固定資産税、制度資金を

借り入れた場合は利子補給金を交付している。また、新規就農予定者を受け入れている農業実習受入農家に対しては、営農指導費を交付している。

(6) 農業関係機関や金融機関で構成する「幕別町農業金融制度総合推進会議」を中心に制度資金の活用と推進に努めている。制度資金の対象とならない事業は、「幕別町農業ゆとりみらい総合資金」により幅広く対応している。

(7) 農業体験塾をはじめ、JA青年部の協力による小学校での食育推進事業、こどもクッキング教室、給食における地場産品の提供など食育や地産地消に取り組んでいる。また、十勝地域と東京都台東区・墨田区との連携事業による十勝の農畜産物を使用した新しい食文化の創出など、消費者が生産者を支える仕組みづくりについても検討したい。



幕別はたらき隊支援事業
(まくべつ援農隊)